



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 NKSJホールディングス株式会社
 コード番号 8630 URL <http://www.nksj-hd.com/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 正敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長 (氏名) 田村 和久

TEL 03-3349-6534

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,002,076	—	45,973	—	24,846	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14.96	14.93
22年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,022,852	1,168,156	12.9	700.32
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,162,837百万円 22年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,625,000	—	48,000	—	25,000	—	15.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	1,661,409,178株	22年3月期	—株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	975,828株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	1,660,680,200株	22年3月期3Q	—株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.11「将来予想に関する記述について」をご覧ください。

・当社は、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社を傘下に持つ持株会社として、平成22年4月1日に発足いたしました。当期が第1期となるため、平成22年3月期および平成22年3月期第3四半期の実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 有価証券関係の注記	6
(6) デリバティブ取引関係の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 当四半期の損益の状況	8
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	9
(3) 生命保険関係（連結）	10
将来予想に関する記述について	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、保険引受収益が1兆9,030億円、資産運用収益が919億円、その他経常収益が70億円となり、合計2兆20億円となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が1兆6,027億円、資産運用費用が304億円、営業費及び一般管理費が3,142億円、その他経常費用が87億円となり、合計1兆9,561億円となりました。

この結果、経常利益は459億円となり、四半期純利益は248億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、9兆228億円となりました。

また、純資産は、1兆1,681億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、平成22年11月19日公表の予想数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当社は、連結子会社である株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社が平成22年4月1日に株式移転により設立した完全親会社であり、当連結会計年度が第1期となるため、該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
資産の部	
現金及び預貯金	234,188
コールローン	64,225
買現先勘定	64,984
債券貸借取引支払保証金	25,502
買入金銭債権	34,720
金銭の信託	81,392
有価証券	6,580,373
貸付金	706,428
有形固定資産	361,289
無形固定資産	52,711
その他資産	591,847
繰延税金資産	231,373
貸倒引当金	△6,185
資産の部合計	9,022,852
負債の部	
保険契約準備金	7,316,385
支払準備金	974,282
責任準備金等	6,342,103
社債	128,000
その他負債	269,447
退職給付引当金	108,981
役員退職慰労引当金	129
賞与引当金	7,446
特別法上の準備金	23,325
価格変動準備金	23,325
繰延税金負債	978
負債の部合計	7,854,696
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,045
資本剰余金	438,555
利益剰余金	336,104
自己株式	△567
株主資本合計	874,137
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	315,576
繰延ヘッジ損益	4,274
為替換算調整勘定	△31,150
評価・換算差額等合計	288,699
新株予約権	2,362
少数株主持分	2,955
純資産の部合計	1,168,156
負債及び純資産の部合計	9,022,852

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	2,002,076
保険引受収益	1,903,022
(うち正味収入保険料)	1,465,475
(うち収入積立保険料)	118,276
(うち積立保険料等運用益)	44,860
(うち生命保険料)	171,436
(うち支払備金戻入額)	59,675
(うち責任準備金等戻入額)	39,068
資産運用収益	91,957
(うち利息及び配当金収入)	116,534
(うち金銭の信託運用益)	847
(うち有価証券売却益)	9,396
(うち積立保険料等運用益振替)	△44,860
その他経常収益	7,097
経常費用	1,956,103
保険引受費用	1,602,747
(うち正味支払保険金)	925,954
(うち損害調査費)	97,439
(うち諸手数料及び集金費)	265,020
(うち満期返戻金)	264,815
(うち生命保険金等)	43,872
資産運用費用	30,422
(うち金銭の信託運用損)	914
(うち売買目的有価証券運用損)	17
(うち有価証券売却損)	3,607
(うち有価証券評価損)	9,854
営業費及び一般管理費	314,200
その他経常費用	8,734
(うち支払利息)	5,403
経常利益	45,973
特別利益	2,251
固定資産処分益	316
負ののれん発生益	149
その他特別利益	1,785
特別損失	7,210
固定資産処分損	493
減損損失	662
特別法上の準備金繰入額	4,832
価格変動準備金繰入額	4,832
その他特別損失	1,222
税金等調整前四半期純利益	41,014
法人税等	16,418
少数株主損益調整前四半期純利益	24,596
少数株主損失(△)	△250
四半期純利益	24,846

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 有価証券関係の注記

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	1,109,413	1,164,456	55,043
外 国 証 券	62,422	63,158	735
合 計	1,171,836	1,227,614	55,778

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種 類	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	14,775	15,248	473
合 計	14,775	15,248	473

3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	2,431,283	2,500,594	69,310
株 式	1,135,321	1,609,106	473,784
外 国 証 券	1,092,602	1,034,476	△58,126
そ の 他	89,625	92,171	2,545
合 計	4,748,834	5,236,348	487,513

(注)1. 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

2. 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて8,918百万円減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(6) デリバティブ取引関係の注記

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通 貨	為替予約取引			
	売 建	59,286	1,891	1,891
	買 建	16,466	△314	△314
	通貨オプション取引			
	売 建	35,823 (87)	△30	57
	買 建	33,174 (87)	143	55
株 式	株価指数先物取引			
	売 建	5,611	△55	△55
	株価指数オプション取引			
	売 建	5,417 (205)	△1	203
	買 建	4,400 (205)	108	△96
債 券	債券先物取引			
	買 建	1,426	△13	△13
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売 建	9,000	66	66
	買 建	2,000	0	0
	天候デリバティブ取引			
	売 建	472 (19)	△10	8
	地震デリバティブ取引			
	売 建	3,960 (119)	△10	109
	買 建	3,555 (366)	125	△241
合 計		—	1,899	1,672

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 「契約額等」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

4. 補足情報

(1) 当四半期の損益の状況

(単位：百万円)

区 分		当第3四半期連結累計期間
		〔自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日〕
経 常	保 險 引 受 収 益	1,903,022
	(うち正味収入保険料)	(1,465,475)
	(うち収入積立保険料)	(118,276)
	(うち生命保険料)	(171,436)
	保 險 引 受 費 用	1,602,747
	(うち正味支払保険金)	(925,954)
	(うち損害調査費)	(97,439)
	(うち諸手数料及び集金費)	(265,020)
	(うち満期返戻金)	(264,815)
	(うち生命保険金等)	(43,872)
損	資 産 運 用 収 益	91,957
	(うち利息及び配当金収入)	(116,534)
	(うち有価証券売却益)	(9,396)
	資 産 運 用 費 用	30,422
	(うち有価証券売却損)	(3,607)
	(うち有価証券評価損)	(9,854)
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	314,200
	そ の 他 経 常 損 益	△1,636
	経 常 利 益	45,973
特 別 損 益	特 別 利 益	2,251
	特 別 損 失	7,210
	特 別 損 益	△4,958
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		41,014
法 人 税 等		16,418
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		24,596
少 数 株 主 損 失 (△)		△250
四 半 期 純 利 益		24,846

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	当第3四半期連結累計期間 〔自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	271,837	16.2	—
海上	42,804	2.5	—
傷害	220,869	13.2	—
自動車	738,727	44.0	—
自動車損害賠償責任	190,641	11.4	—
その他	214,201	12.8	—
合計	1,679,082	100.0	—
(うち収入積立保険料)	(118,276)	(7.0)	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味収入保険料

区 分	当第3四半期連結累計期間 〔自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	179,648	12.3	—
海上	35,520	2.4	—
傷害	139,003	9.5	—
自動車	737,863	50.3	—
自動車損害賠償責任	182,733	12.5	—
その他	190,705	13.0	—
合計	1,465,475	100.0	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区 分	当第3四半期連結累計期間 〔自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	71,574	7.7	—
海上	17,584	1.9	—
傷害	75,729	8.2	—
自動車	461,528	49.8	—
自動車損害賠償責任	172,767	18.7	—
その他	126,768	13.7	—
合計	925,954	100.0	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 生命保険関係 (連結)

生命保険料

区 分	当第3四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年12月31日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
生 命 保 険 料	171,436	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保有契約高

区 分	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
	金 額 (百万円)	対前年度末比 増減(△)率(%)
個 人 保 険	16,308,118	—
個 人 年 金 保 険	278,566	—
団 体 保 険	3,038,924	—
団 体 年 金 保 険	—	—

(注)1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

区 分	当第3四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年12月31日〕		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個 人 保 険	2,328,639	2,328,639	—
個 人 年 金 保 険	10,839	10,839	—
団 体 保 険	30,068	30,068	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金保険)

区 分	当第3四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年12月31日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
新契約年換算保険料	28,068	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

将来予想に関する記述について

本書類には、NKS J ホールディングス株式会社（以下「当社」）にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。当社は、本書類の日付後において、本書類の将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表および1934年米国証券取引法に基づく米国証券取引委員会への届出および提出において当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記当社のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の四半期報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- (1) 日本の経済情勢悪化による影響
- (2) 損保事業の競争が激化するリスク
- (3) 法律、規制、制度等の変更による影響
- (4) 保険商品に関する自然災害リスク
- (5) 予測を超える損害の発生に伴うリスク
- (6) 再保険に関するリスク
- (7) 株価の下落による影響
- (8) 金利の変動による影響
- (9) 信用リスク
- (10) 為替の変動による影響
- (11) 流動性リスク
- (12) 生命保険事業に関するリスク
- (13) 海外事業に関するリスク
- (14) 関連事業に関するリスク
- (15) 格付の引き下げによる影響
- (16) 自然災害等の発生に伴う事業中断リスク
- (17) 情報漏えいに関するリスク
- (18) 風評リスク
- (19) システム統合リスク
- (20) 統合シナジーが十分に発揮されないリスク
- (21) 生命保険子会社の合併に関するリスク
- (22) その他のリスク